

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	563,776	流動負債	335,094
現金及び預金	344,253	買掛金	15,621
受取手形	620	工事未払金	69,133
売掛金	23,804	短期借入金	150,000
完成工事未収入金	115,721	未払金	5,910
未成工事支出金	54,578	未払費用	23,918
商品及び製品	6,205	未払法人税等	7,493
原材料及び貯蔵品	2,506	未払消費税	9,411
前払費用	5,491	未成工事受入金	33,493
その他	10,593	預り金	8,733
固定資産	68,573	賞与引当金	11,007
有形固定資産	11,155	その他	372
建物	5,675	固定負債	7,812
機械装置	336	長期預り金	7,812
車両運搬具	822	負債合計	342,906
工具、器具及び備品	4,321	純資産の部	
無形固定資産	1,281	株主資本	288,959
特許権	1,041	資本金	20,000
ソフトウェア	240	利益剰余金	
投資その他の資産	56,135	その他利益剰余金	291,177
投資有価証券	80	繰越利益剰余金	291,177
長期前払費用	14,674	自己株式	△22,218
差入保証金	35,454	新株予約権	483
繰延税金資産	5,547	純資産合計	289,442
その他	378	負債・純資産合計	632,349
資産合計	632,349		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,641,852
売 上 原 価		1,222,912
売 上 総 利 益		418,940
販売費及び一般管理費		378,384
営 業 利 益		40,556
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	29	
補助金収入	19,535	
そ の 他	2,761	22,326
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	872	
そ の 他	8	880
経 常 利 益		62,002
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	91	91
特 別 損 失		
ゴルフ会員権売却損	81	
固 定 資 産 除 却 損	0	
減 損 損 失	24,024	
投資有価証券売却損	608	24,714
税 引 前 当 期 純 利 益		37,379
法人税、住民税及び事業税		10,927
法人税等調整額		△5,547
当 期 純 利 益		31,999

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

 未成工事支出金

 個別法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

 商品

 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

 製品

 先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

 原材料

 先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

 貯蔵品

 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法によっております。

建物	15～24年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

 定額法によっております。

 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 95,909 千円
(減損損失累計額を含む)

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	25,048 千円
短期金銭債権	12,328 千円
短期金銭債務	15,402 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	73,407 千円
仕入高	131,767 千円